拠出金名:国際科学技術センター拠出金

国際機関等名	国際科学技術センター (英文名称・略称) International Science and Technology Center (ISTC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際科学協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	94,609	919		1米ドル = 103円	0
平成20年度	102,295	905		1米ドル = 113円	0
平成19年度	108,766	938		1米ドル = 116円	0
当該拠出金の目的・用途等	事務局経費及びプロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 68,060千米ドル	
1位	EU	24,966	37.2	当該年度の支出 62,007千米ドル	
2位	米国	23,354	34.8	次年度への繰越 6,053千米ドル	
3位	カナダ	10,000	14.9	会計検査機関名	
4位	日本(注2)	2,030	3.0	Moore Stephens LLP	
5位	韓国	751	1.1		
拠出上位5ヶ国の拠出額は、各国の政府系パートナー企業の拠出額が含まれる。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>ISTCは、旧ソ連諸国の大量破壊兵器関連技術等の拡散を防止するための科学技術を通じた国際的枠組みであり、大量破壊兵器関連技術の不拡散に大きな役割を果たしてきた。日本は、米国、EU、カナダ、ロシアと共に原署名国として意思決定機関である理事会にて、極東・東シベリア地域支援、バイオテロ対策支援等ISTCの主要課題に積極的に意見を反映させてきた。運営に当たって、ISTC事務局は外部経営コンサルタントの意見やIT技術を活用し、また事務局職員を削減する等、効率化・合理化に取り組んでいる。ISTCは日本の科学者が旧ソ連諸国独自の科学技術に接する機会を与えていることから、結果的に研究者間の交流促進にも成果を上げており、また、中央アジアから極東までを活動対象地域に含むことから、日本とロシア・中央アジア諸国との信頼・協力関係強化にも寄与していることから、様々な目的に使える貴重な外交ツールである。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	177人 1.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局次長		渡邊 康正		文部科学省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記重要ポストへ邦人職員を継続派遣し、機関を支援する。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 日本の拠出額は外務省、文部科学省等の拠出を含む。